

## 第132回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2024年度実績・2025年度当初計画（4月調査）

- 国内設備投資額の2024年度実績は、2023年度実績に比べて8.4%増加となった。
- 国内設備投資額の2025年度当初計画は、2024年度実績に比べて8.1%減少となった。なお、前年同時期に策定された2024年度当初計画比では、0.8%増加となっている。

### <調査の要領>

調査対象	総務省事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,633社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数7,298社
回答率	24.3%
調査時点	2025年4月上旬

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:真瀬、立澤)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

# 1 国内設備投資額の2024年度実績・2025年度当初計画

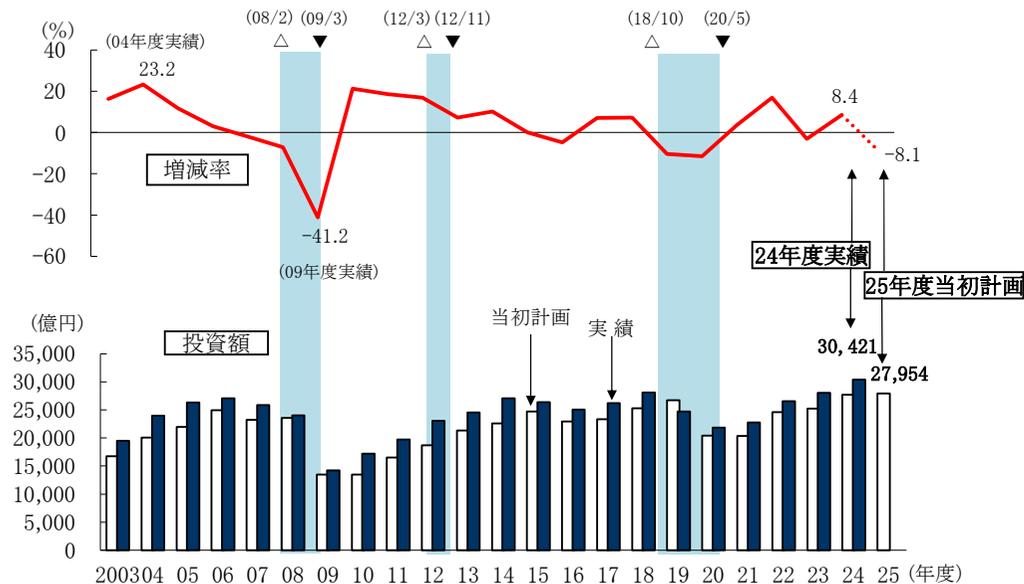
- 2024年度実績は、2023年度実績に比べて8.4%増加となった。
- 2025年度当初計画は、2024年度実績に比べて8.1%減少となった。なお、前年同時期に策定された2024年度当初計画比では、0.8%増加となっている。

(単位:億円、%)

	2023年度実績		2024年度実績		2025年度当初計画		(参考)2024年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2025当初計画 2024当初計画
年度計	28,058	-3.1	30,421	8.4	27,954	-8.1	27,728	0.8
上半期	13,274	-1.8	14,638	10.3	13,476	-7.9	14,097	-4.4
下半期	14,784	-4.3	15,783	6.8	14,479	-8.3	13,631	6.2

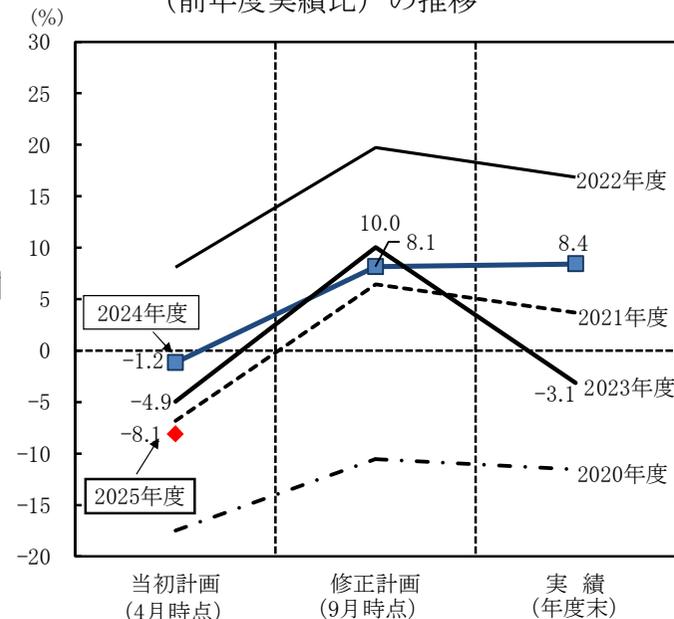
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。  
 3 リースによる設備投資は含まない。

図-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



- (注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す。  
 2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率(前年度実績比)の推移

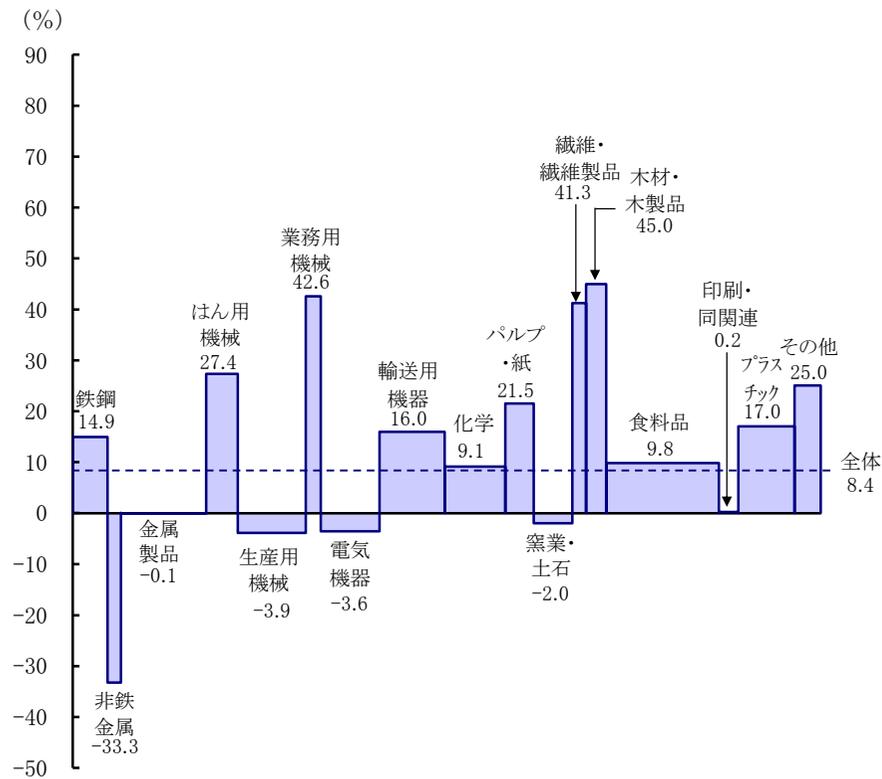


## 2 業種別設備投資動向

- 2024年度実績では、2023年度実績に比べて、全17業種中12業種で増加した。
- 2025年度当初計画では、2024年度実績に比べて、12業種で減少した。

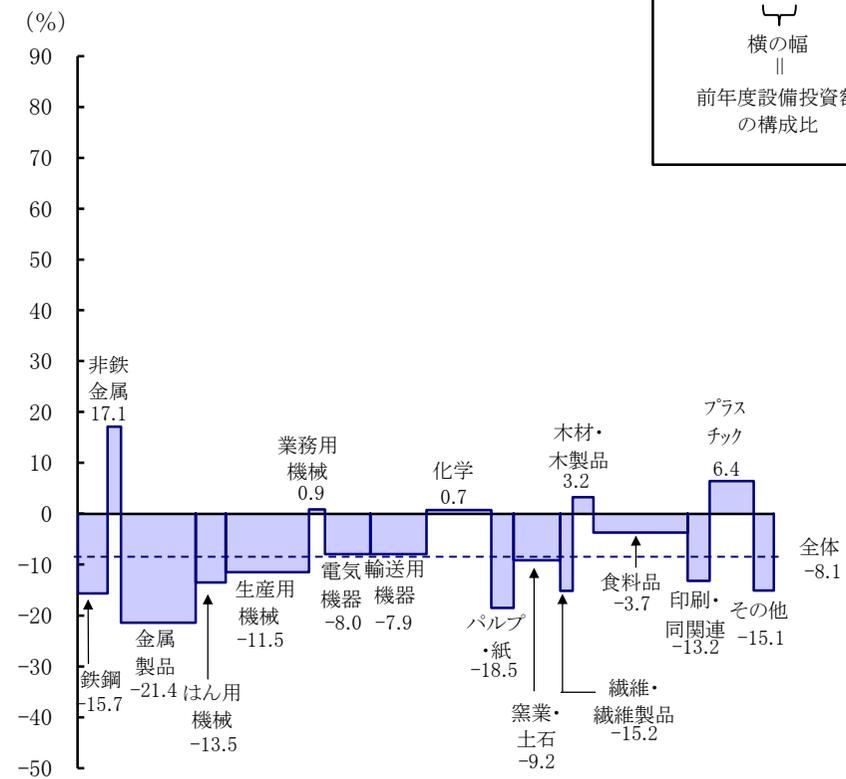
図－2 業種別設備投資動向

### 2024年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2023年度実績比増減率。  
2 横軸は、2023年度実績における業種別構成比。

### 2025年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。  
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

### 3 内容別設備投資

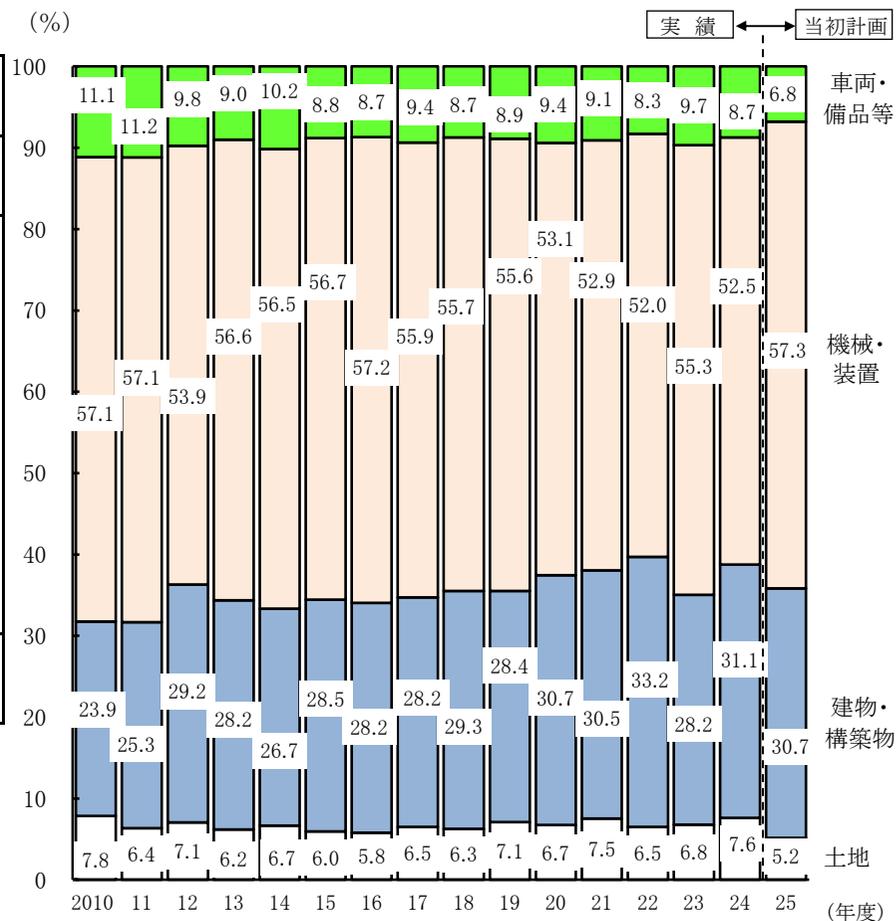
- 2024年度実績の設備投資の内容をみると、2023年度実績からの増減率が最も高かったのは「土地」（21.7%）であった。
- 2025年度当初計画の設備投資の内容をみると、「土地」（-37.8%）は2024年度実績からの増減率が最も低くなった。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2024年度実績			2025年度当初計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	2025当初計画 2024当初計画
土地	2,319	21.7	7.6	1,442	-37.8	5.2	43.4
建物・構築物	9,475	19.5	31.1	8,579	-9.5	30.7	-3.2
機械・装置	15,977	3.0	52.5	16,030	0.3	57.3	0.7
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,651	-2.5	8.7	1,903	-28.2	6.8	-2.1
合計	30,421	8.4	100.0	27,954	-8.1	100.0	0.8

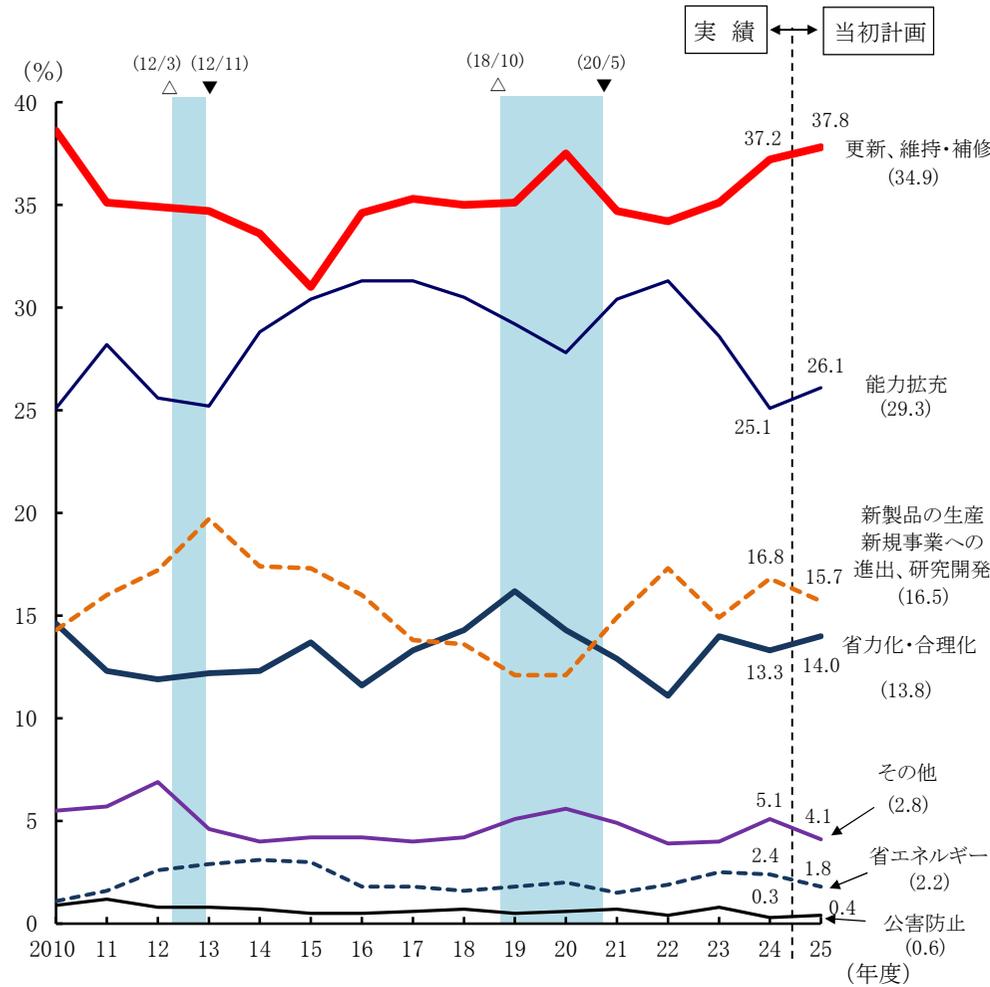
(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資

- 2024年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が37.2%と最も高く、次いで「能力拡充」(25.1%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(16.8%)の順となっている。
- 2025年度当初計画では、「更新、維持・補修」や「能力拡充」、「省力化・合理化」などの割合が上昇している。

図－3 設備投資額の目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2024年度当初計画での値。

(参考) 設備投資額の目的別増減の推移 (前年度実績比)

(単位: %)

年度	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業・研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全体
2017	8.9	7.0	-7.7	22.7	13.3	28.4	1.9	7.0
2018	6.2	4.4	5.6	15.2	-4.8	25.0	12.5	7.1
2019	-9.9	-14.8	-20.9	1.5	0.8	-25.3	8.8	-10.4
2020	-5.5	-15.8	-11.5	-21.9	-1.7	6.2	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.6	28.7	-5.8	-22.2	21.0	-9.3	3.7
2022	15.2	20.3	35.7	0.5	48.0	-33.2	-7.0	16.9
2023	0.6	-12.3	-16.6	22.2	27.5	55.0	-0.6	-3.1
2024	14.9	-4.8	22.2	3.0	4.1	-59.3	38.2	8.4
2025 (当初計画)	-6.6	-4.4	-14.1	-3.3	-31.1	22.5	-26.1	-8.1

(参考) 設備投資額の目的別増減率 (2024年度当初計画比)

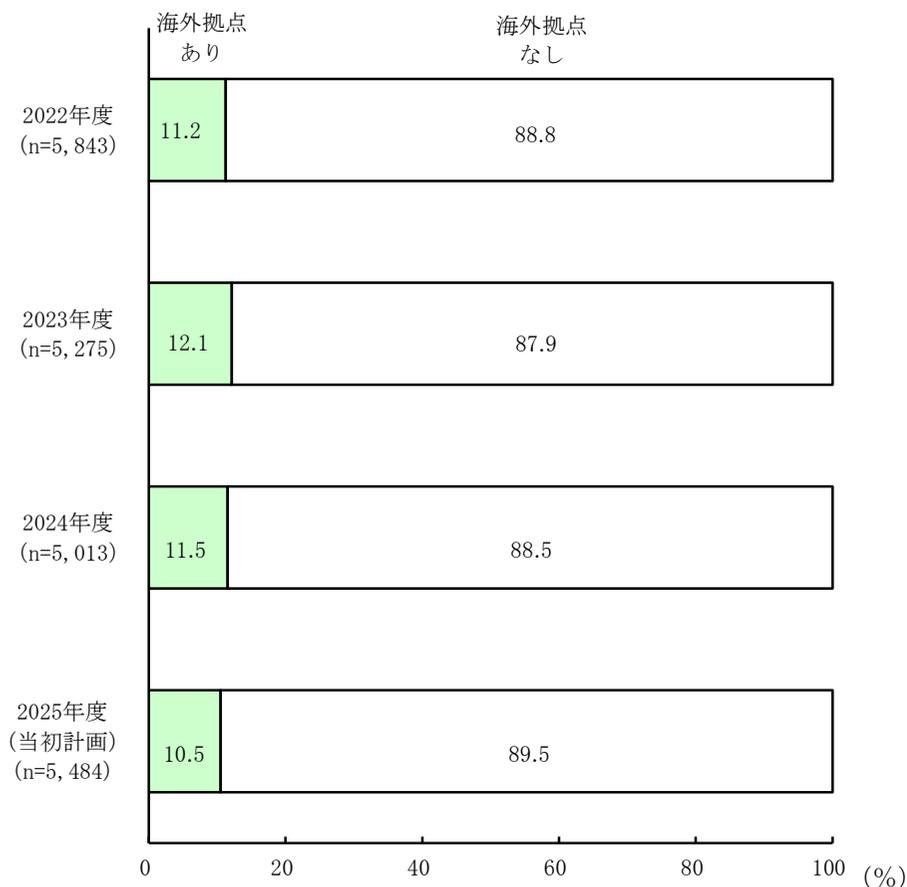
(単位: %)

2025 (当初計画)	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業・研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他
	9.2	-10.2	-4.1	2.3	-17.5	-32.8	47.6

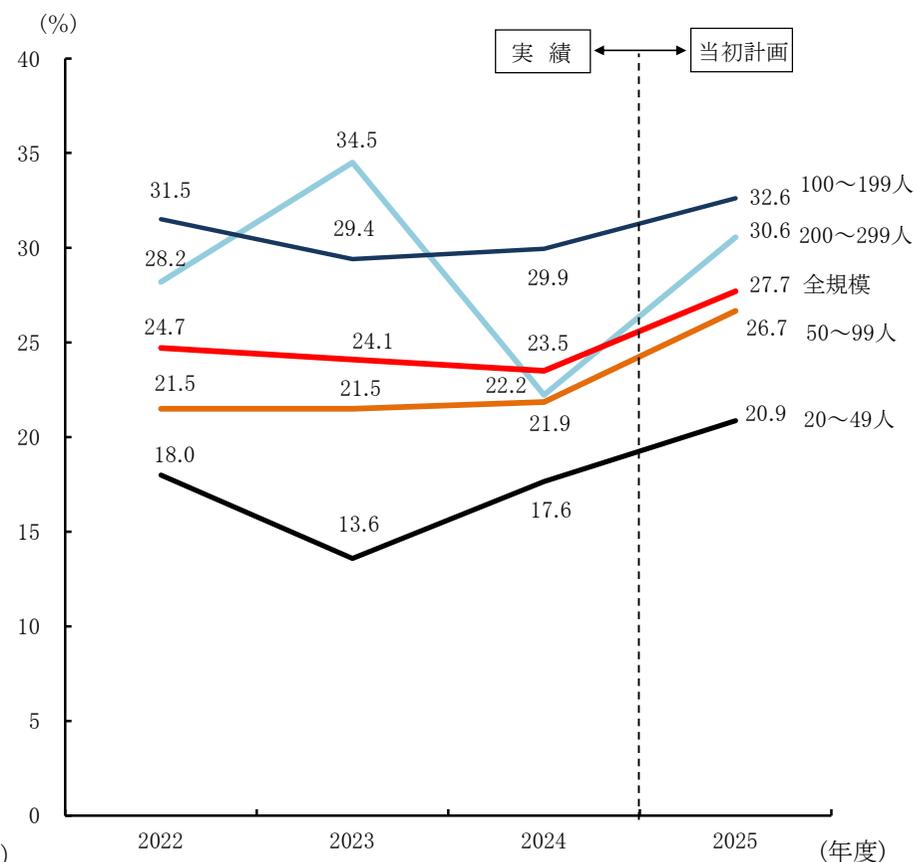
## (参考) 海外設備投資動向

- 2024年度に海外拠点がある企業割合は11.5%と、2023年度実績（12.1%）から低下した。2025年度当初計画では、10.5%となっている。
- 2024年度に海外拠点へ設備投資を実施した企業割合をみると、全規模は23.5%と、2023年度実績(24.1%)から低下した。従業員規模別では、200～299人の規模で低下した。2025年度は、すべての規模で2024年度実績から上昇する計画である。

図－4 海外拠点の有無



図－5 海外拠点への設備投資実施割合（従業員規模別）

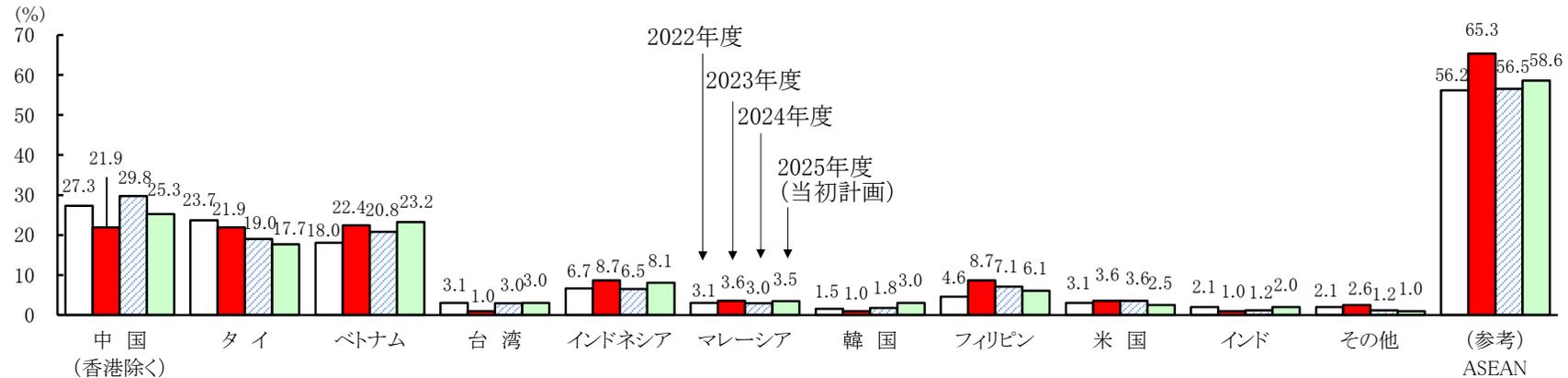


(注) 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。

- (注) 1 「海外拠点あり」と回答した企業について集計。  
 2 集計対象企業（全規模）の数は、2022年度は657社、2023年度は640社、2024年度は578社、2025年度(当初計画)は575社。

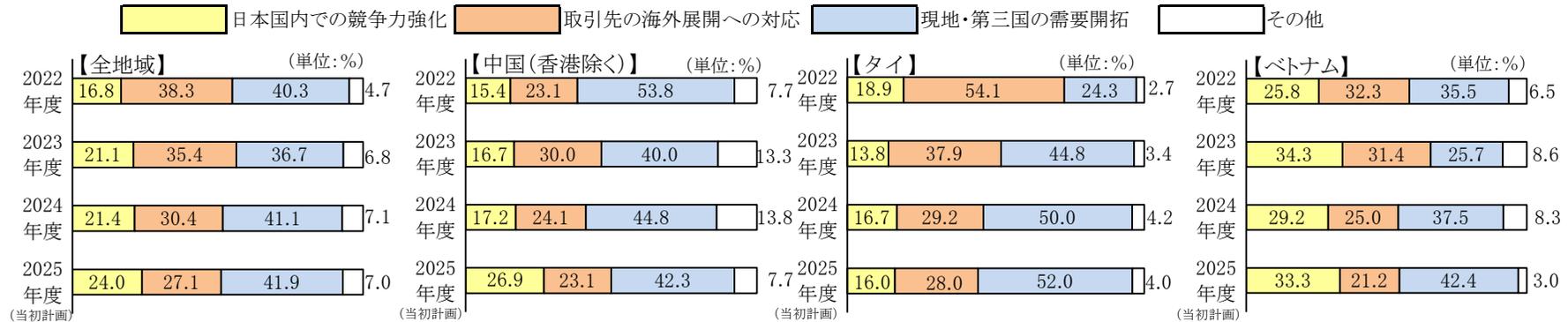
- 国・地域別にみると、中国では、2024年度実績の投資割合が上昇した。上昇は5年ぶりである。2025年度は低下する計画となっている。タイでは、2024年度実績の投資割合は低下、2025年度も低下する計画となっている。ベトナムでは、2024年度実績の投資割合は低下、2025年度は上昇する計画である。
- 2024年度実績の上位3カ国への投資目的をみると、すべての国で「現地・第三国の需要開拓」の割合が最も高い。

図－6 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。  
2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

図－7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。